

自治体におけるCSR調達ガイドラインの動向

2012年5月24日
グリーン購入ネットワーク(GPN)
事務局次長 深津学治



本日の発表の範囲

やさしい社会的責任 概要 - ISO26000 と中小企業の事例 -

社会的責任(Social Responsibility)とは →P.1

- 組織活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して組織が担う責任のこと
- 様々な組織が持続可能な社会への貢献に責任をもつ

● 企業だけでなく、すべての組織を対象
CSR Social Responsibility
※CSR="Corporate" Social Responsibility

社会的責任を果たすメリット →P.1

- 社会的責任を果たす最大のメリットは、社会からの信頼を得ること、そのほか次に示すような効果も期待できる。
- 社会の期待に及ぶる行為(法令違反など)によって、事業継続が困難になること回避
 - 組織の評判、知名度、ブランドの向上
 - 従業員の採用・定着、士気向上、健全な労働関係への効果
 - 消費者とのトラブルの防止・削減やその他のステークホルダーとの関係向上
 - 資金調達円滑化、販路拡大、安定的な原材料調達

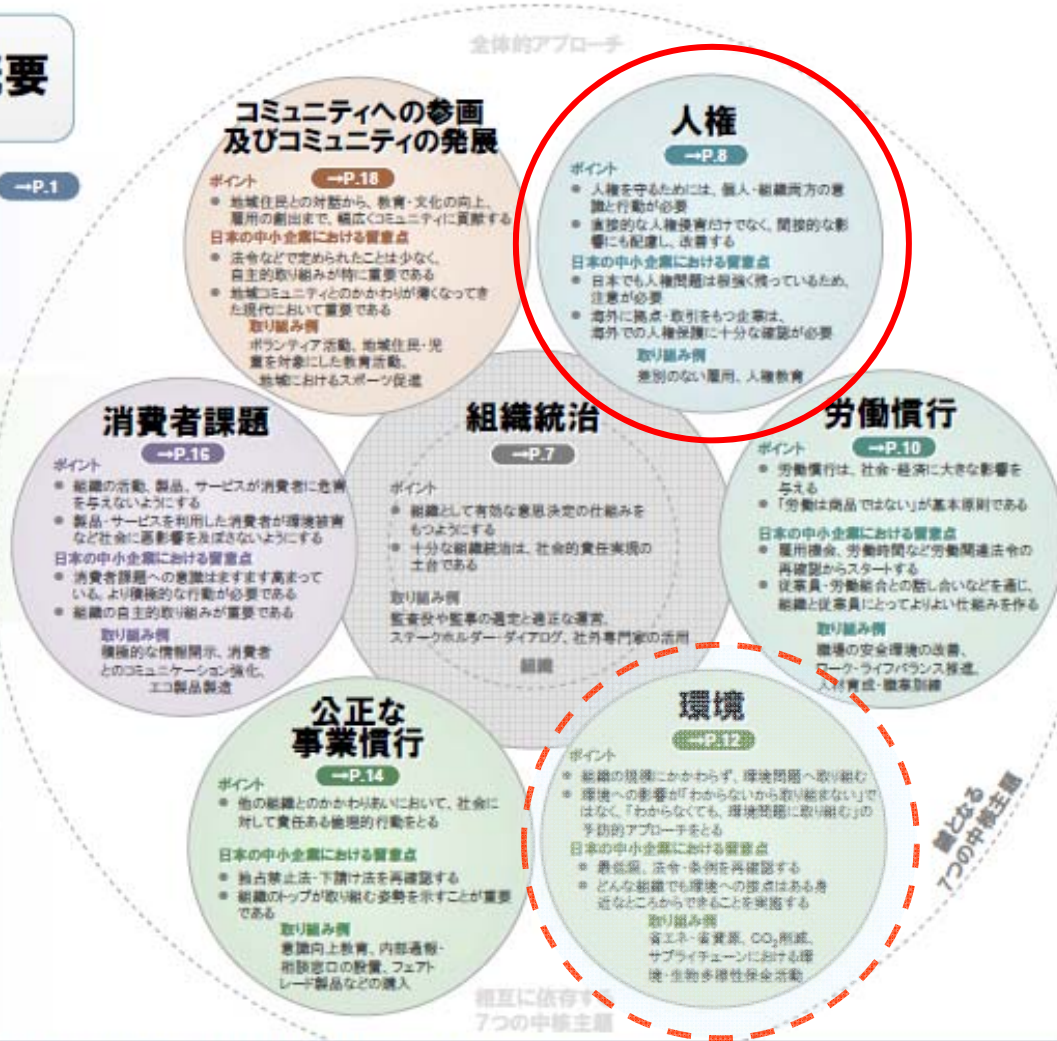
社会的責任を果たすために(7つの原則) →P.1

- すべての組織で基本とすべき重要な視点
- 7つの原則
- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 説明責任 | 2. 法の支配の尊重 |
| 3. 透明性 | 4. 国際行動規範の尊重 |
| 5. 倫理的な行動 | 7. 人権の尊重 |
| 6. ステークホルダーの利害の尊重 | |

ISO26000とは →P.2

- 先進国から発展途上国まで含めた国際的な場で複数のステークホルダー(消費者、政府、産業界、労働、NGO、学術研究機関他)によって、議論され、開発された国際規格
- 認証を目的としたマネジメントシステム規格ではなく、ステークホルダーを重視し、組織が効果的に社会的責任を組織全体に統合するための手引(ガイダンス)
- 第1章から第7章及び附録によって構成され、7つの原則と7つの中核主題を掲げる

「ISO26000 Guidance on social responsibility (邦題:社会的責任に関する手引)」、2010年11月に正式発行された、社会的責任に関する国際規格です
本資料記載の内容・ページ番号は、ISO/ISR国内委員会発行の「やさしい社会的責任-ISO26000と中小企業の事例<解説編>」に対応しています (→<http://iso26000.jsa.or.jp/>)





グリーン購入調達基準における合法性・持続可能性

ア 情報用紙 ※ 感熱紙、感圧紙、ノーカーボン紙、OCR用紙、ジアゾ感光紙は含まない。

品目	判断の基準等
コピー用紙 [・ コピー用紙 ・ PPC用紙 など]	<p>【判断の基準】</p> <p>① 次のいずれかの要件を満たすこと。</p> <p>ア. 古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量を備考4の算定式により総合的に評価した総合評価値が80以上であること。</p> <p>製品に総合評価値及びその内訳(指標項目ごとの、指標値又は加算値、及び評価値)が記載されていること。ただし、製品にその内訳が記載出来ない場合は、ウェブサイト等で容易に確認できるようにし、参照先を明確にすること。</p> <p>また、バージンパルプが使用される場合にあっては、その原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続きが適切になされたものであること。ただし、間伐材により製造されたバージンパルプ及び合板・製材工場から発生する端材、林地残材・小径木等の再生資源により製造されたバージンパルプには適用しない。</p> <p>イ. 森林認証材(FSC(森林管理協議会)、PEFC(森林認証プログラム)及びSGEC(「緑の循環」認証会議)による認証材)、あいち認証材(愛知県産材認証機構)又は間伐材(間伐材マーク(全国森林組合連合会)が付されたもの)が使用されていること。</p> <p>② 包装紙は、再生利用が可能であること。</p> <p>【配慮事項】</p> <p>① 古紙パルプ配合率が可能な限り高いものであること。</p> <p>② バージンパルプが原料として使用される場合にあっては、原料とされる原木は持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたものであること。また、森林認証材パルプ及び間伐材パルプ利用割合が可能な限り高いものであること。</p> <p>③ 紙粉の発生ができる限り少ないものであること。</p>

岩手県 - 障がい者就労支援事業所への官公需(ハート購入)の状況 - Windows Internet Explorer

http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=16767

岩手県 Iwate Prefecture Web Site

音声読み上げ (ご利用方法) / 文字の大きさ: 大 中 小

トップページ 産業・雇用 農林水産業 医療・子育て・福祉 安全・安心 教育・文化 環境 社会資本・交通・情報 組織から探す

トップページ >

障がい者就労支援事業所への官公需(ハート購入)の状況

2012年05月08日

ツイート 0 Share

- ハート購入の趣旨

障がい者就労支援事業所における工賃水準の向上については、本県における障がい者福祉の重要課題の一つであり、平成20年2月に「岩手県障がい者工賃倍増5か年計画」を策定するなど、各般の施策を講じているところです。

については、県が障がい者就労支援事業所への官公需(以下「ハート購入」という)を優先し、もって障がい者の工賃水準の向上を支援するものです。
- ハート購入の対象施設
 - 生活介護、就労移行支援及び就労継続支援事業を行う障害福祉サービス事業所
 - 障害者支援施設
 - 地域活動支援センター
 - 小規模作業所
- ハート購入状況の公開
 - 発注見通し
 - 発注の概要
 - 契約結果を別添「ハート購入の状況」ファイルにより公開しています。
- 対象施設の取扱品目・請負作業

対象施設が取り扱っている物品、請負うことができる作業等を別添「ハート購入品目・作業一覧表」ファイルにより公開しています。

一般の企業、住民の皆様におかれてもお気軽にお問い合わせの上、ぜひ購入、仕事出しをご検討下さい。
- 県庁職員へのお願い事項

一般県民ほかの皆様に向け、本ホームページによりハート購入の状況を公開しております。できるだけ迅速な情報提供を図るため、発注見通し、発注の概要及び契約結果が固まり次第、庁内LANに格納している「ハート購入情報システム」に入力していただきますようお願いいたします。

障がいがあっても
自立し、希望を持って
暮らせるいわてへ

“ハート購入”に御協力ください

～ 県が障がい者就労支援事業所への官公需を率先し、工賃アップを支援！！ ～

会議には⇒茶菓、会議録



イベントには⇒のぼり・記念品・弁当



その他清掃、除雪などの役務も



(別添1)
平成21年2月10日
庁議資料
保健福祉部

キーワードは

“ハート購入”



ハート購入とは？

- 県が業務上必要とする物品・役務の中には障がい者が提供できるものがたくさんあります。
- これらを障がい者が働く場から優先的に購入し、働く障がい者を支援するものです。



なぜ、いまハート購入？

- 国を挙げた障がい者就労支援
障害者自立支援法・「福祉から就労へ」推進5か年戦略
- 岩手県障がい者工賃増5か年計画
平成20年2月策定。H23までに工賃の倍増
(13,848→27,700円)を目指す。
- 随意契約による調達OKに
地方自治法施行令が改正され、障がい者が
働く場からの調達に優遇措置
- 国でも立法化の動き(議員立法によるハート購入法案)



しかし



材料費の高騰、景気の悪化等が
障がい者就労支援事業所を直撃！

県や市町村から障がい者就
労支援事業所へ積極的に仕
事を出してください。
(障がい者団体との意見交換会)

ハート購入推進に当たっての “2つの課題”

課題1 「発注側・受注側双方の情報不足」



課題2 「複雑な発注手続き」

- 会計規則により、
- ① 契約前に調達見通し
 - ② 見積前に調達概要
 - ③ 契約後に契約結果を公開する必要



各部局のご協力をお願いします！！



がんばろう！！岩手2009市町村応援フェア(H21.1.25 アイーナにて)！

保健福祉部と出納局が連携して
ハート購入を支援します。
“省力化と情報発信”

ハート購入情報システム

- 契約担当課
発注情報を指定ファイルに入力するのみ。
- 障がい保健福祉課
県ホームページへの公開を一括実施。

ハート購入NEWS

発注状況・事業所情報を定期的にお届け！

期待できる2つの効果

効果1「省力効果」

様式の標準化と公表事務の集約により、
契約担当課の事務所要時間は推定3分



効果2「データベース効果」

情報を「どこで」「いつ」「なにを」
集約して ⇒ 「どのくらい」発注又は提供
公開 しているか検索可能に！！



お手軽・かんたん“ハート購入”は
2月10日スタート！！

障害保健福祉施策の直面する課題

支援費制度の施行（15年4月～）により新たにサービスの利用者が増え、地域生活支援が前進

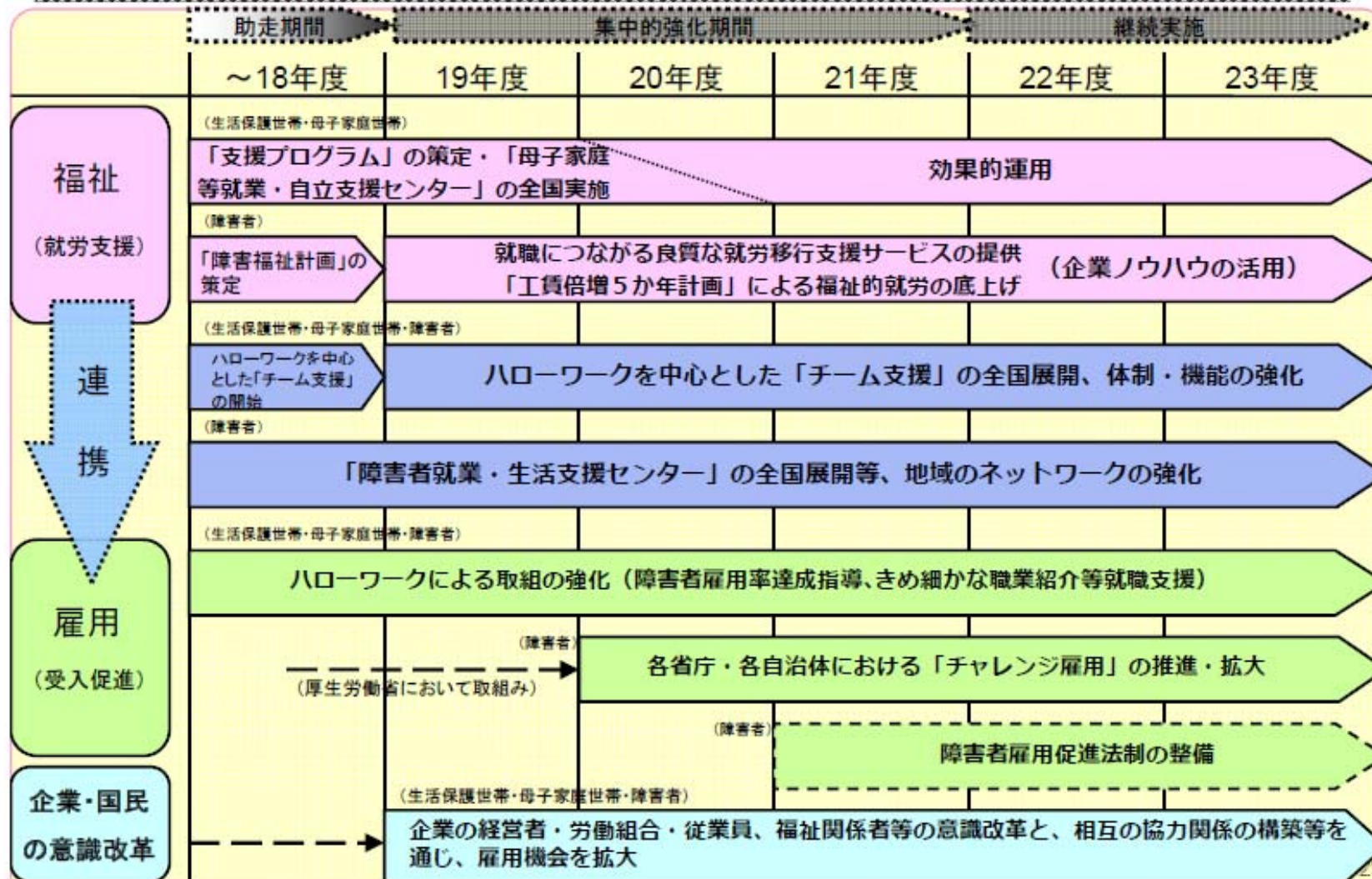
しかし

- **新たな利用者の急増**に伴い、**サービス費用も増大**。今後も利用者の増加が見込まれる中、現状のままでは制度の維持が困難。
- **大きな地域格差**（全国共通の利用のルールがない、地域におけるサービス提供体制が異なる、市町村の財政力格差）
- **障害種別ごとに大きなサービス格差**、制度的にも様々な不整合、精神障害者は支援費制度にすら入っていない
- 働く意欲のある障害者が必ずしも働けていない

障害者が地域で普通に暮らせるための基盤が十分整備されていない

『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』のイメージ

- 福祉から雇用への移行を推進する「5か年計画」を策定するとともに、具体的な「目標」を定めて取り組む。
 (特に、19～21年度の3年間に集中的に取り組むを強化する。)

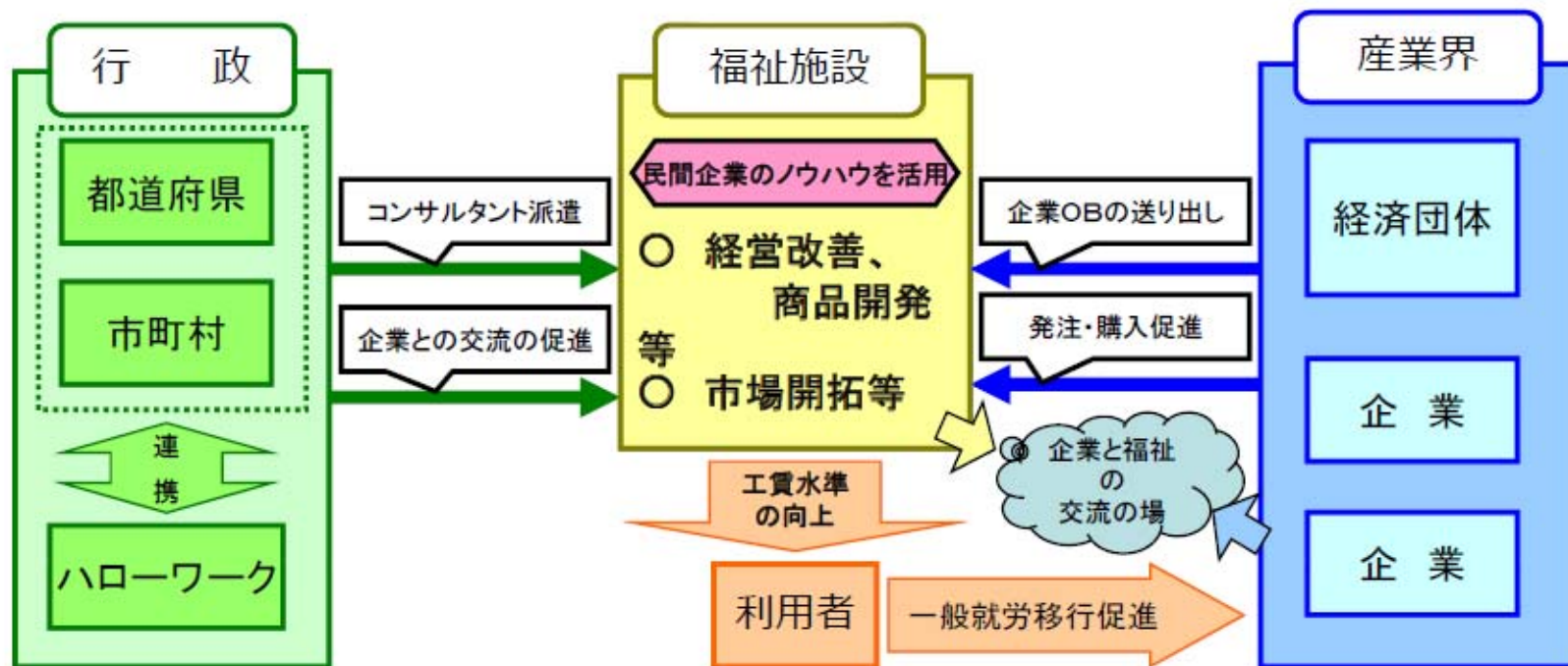


出典：障害者自立支援法の現状と課題 (H19.5) 厚生労働省

http://www.npo-jam.org/works/sympo/data/sympo11_kamohara.pdf

「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げ

- 障害者の経済的自立に向けて、一般就労への取組に加え、非雇用の形態で働く障害者の工賃を引き上げる取組が重要。このため、「工賃倍増5か年計画」に基づき、官民一体となった取組を推進。
- 具体的には、各事業所において、民間企業等の技術、ノウハウ等を活用した以下のような取組を実施。
 - ・ 経営コンサルタントや企業OBの受け入れによる経営改善、企業経営感覚(視点)の醸成
 - ・ 一般企業と協力して行う魅力的な商品開発、市場開拓 等



出典: 障害者自立支援法の現状と課題 (H19.5) 厚生労働省

http://www.npo-jam.org/works/sympo/data/sympo11_kamohara.pdf



官公需における障害者雇用企業・障害者福祉施設等 に対する特例措置(平成22年度)

自治体名	事項	開始年度	特例措置の内容
北海道	障がい者就労支援企業に対する入札等における優遇措置 ※平成16年度から実施していた「障害者雇用企業等からの物品調達への優遇制度」を拡充し、平成21年度から実施	平成21年度	障がい者の多数雇用や授産施設等への優先発注など障がい者の就労支援に関して、継続的かつ安定的に取り組む企業を「障がい者就労支援企業」として認証し、道の低利融資制度及び委託業務等にかかる入札、物品調達に係る対象事業者選定において優遇措置を講ずる ・道の建設工事競争入札参加資格審査における加点評価 ・道の委託業務等に係る総合評価競争入札における加点評価 ・道の物品調達に係る随意契約や指名競争入札における対象事業者の優先的選定 ・道の低利融資制度の貸付対象
	授産施設等に対する物品調達等における優遇措置	平成17年度	随意契約により、授産施設等が供給できる物品・役務を調達する際の優先的な調達の実施(平成17年度から地方自治法施行令適用、平成19年度地方自治法施行令の一部改正により対象に役務が追加)
青森県	物品等に係る競争入札参加資格審査・契約事務	平成13年度	障害者を積極的に雇用している企業に対し、物品等に係る競争入札資格の等級格付けの際に加点を行っている
岩手県	障害者雇用促進企業等からの物品購入等に係る優先的取扱い	平成14年度	障害者(障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号から第5号までに規定する身体障害者、重度身体障害者、知的障害者及び重度知的障害者)の雇用率が1.8%以上であり、かつ、障害者を2人以上雇用している中小企業等を対象に、 ①随意契約において2人以上の者から見積書を提出させるときに見積書提出者として優先的に選定 ②指名競争入札における指名人員への追加を実施
	県営建設工事請負資格審査基準における障害者雇用実績の評価 【担当課:建設技術振興課】	平成15年度	県営建設工事の発注にあたっては、原則として2年ごとに工事の請負を希望する者からの資格申請を受け付けし、請負資格審査を行った上で資格者の格付け等を定めた名簿を策定し、その名簿に基づいて入札・契約事務等を執行している その請負資格審査基準の中の主観点評価項目として、資格申請企業における「障害者雇用」を県独自の施策評価点の一つに設定し評価している
	県営建設工事入札制度『総合評価落札方式』における障害者雇用実績の評価 【担当課:建設技術振興課】	平成19年度	県営建設工事の発注にあたり、『総合評価落札方式』により入札に付する場合には、入札参加者からの技術提案書・入札書の提出を受け、その技術提案内容等を評価項目毎に評価のうえ、入札価格との総合評価により、落札者を決定することとしている この評価項目の中に「地域精通度等」として『雇用対策の実績の有無』があり、入札時における「障害者」の常時雇用を評価している
宮城県	障害者雇用企業等からの物品調達の優遇制度	平成14年度	「物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿」に登録されている県内に本店又は支店等を有する中小企業者で、県内の本店、支店等の障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)雇用率が3.6%以上の企業及び県内の授産施設、小規模作業所等を対象に、随意契約における優先取扱い、指名競争入札における優先指名、授産施設等からの調達を実施
秋田県	物品の製造の請負・買入等に係る競争入札参加資格の審査	平成16年度	障害者雇用を行っている事業者に対し、加点を行うことにより、格付の決定に有利になっている
山形県	障害者雇用推進事業主等からの物品調達制度	平成16年度	障がい者の雇用率が1.8%以上の企業及び授産施設等を対象に、随意契約における優先選定、指名競争入札における優先指名を実施
	建設工事入札参加資格審査における障害者雇用企業の優遇	平成19年度	山形県が発注する建設工事等に係る競争入札参加資格の審査の際に、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率を達成している(雇用義務はないが障がい者を雇用している場合を含む。)県内企業に対して評価上の加点を行う

出典:厚生労働省ホームページ

<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/h22jigyo/pdf/kankojyu.pdf>



官公需における障害者雇用企業・障害者福祉施設等 に対する特例措置(平成22年度)

44都道府県

17政令市

(札幌、仙台、さいたま、千葉、
横浜、川崎、相模原、新潟、静岡、
岡、浜松、名古屋、京都、大阪、
神戸、広島、北九州、福岡)





地方公共団体におけるハート購入の取り組み

事例1：岩手県

1. 趣旨

- 障がい者就労支援事業所における工賃水準の向上
障がい者福祉の重要課題の一つ
- 平成20年2月に「岩手県障がい者工賃倍増5か年計画」を策定
- 県がハート購入を率先し、障がい者の工賃水準の向上を支援する

2. 対象施設

- 生活介護、就労移行支援及び就労継続支援事業を行う障害福祉サービス事業所
- 障害者支援施設
- 地域活動支援センター
- 小規模作業所

3. ハート購入状況の公開



- 1) 発注見通し
- 2) 発注の概要
- 3) 契約結果

4. 対象施設の取扱品目・請負作業



出典：岩手県ホームページ
<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=16767>



地方公共団体におけるハート購入の取り組み

事例2：岐阜県

1. 対象企業

- 県内に本店又は支店を有する中小企業であること
- 年間を通じ、毎月初日の障がい者雇用率が4%以上であること
- 岐阜県入札参加資格者名簿に登録されていること
- 申請書に記載された必要な添付書類が整備されていること

2. 調達の対象となる物品等

【調達対象となる物品・役務の例】

物品	役務
紙製品	クリーニング
記念品、小物、雑貨	リネンサプライ
車椅子、福祉用具	情報処理サービス(HP作成等)
ゴム印等	公園、建物の清掃
食品類	観葉植物リース
生活雑貨	鍼、灸、マッサージ
垂れ幕・看板	イベント広告企画
花苗	除草
縫製品等	毛筆筆耕
木製家具等	車両運行管理
	その他

※その他にも県が調達可能な物品・役務であれば対象となる。

※入札金額の上限

- ・工事又は製造の請負 250万円
- ・財産の買入れ 160万円
- ・物件の借入れ 80万円
- ・財産の売払い 50万円
- ・物件の貸付け 30万円
- ・上記以外のもの 100万円

地方自治方施行例167条の2第3項及び岐阜県会計規則140条の2

出典：岐阜県ホームページ

<http://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo-koyo/rodo-koyo/rodo-koyo-taisaku/heart.html>

地方公共団体におけるハート購入の取り組み 事例2：岐阜県(つづき)

平成24年度障がい者雇用努力企業認定名簿(有効期限：平成25年3月31日)

NO	企業等名	郵便番号・所在地・TEL・FAX	分類										登録物品又は役務			
			紙製品	記念品・小物・雑貨	車椅子・福祉用具	ゴム印等	食品類	生活雑貨	垂れ幕・看板	花苗	縫製品等	木製家具等	役務	品目内容	役務内容	
1	日本ウエストン(株)	〒501-6122 岐阜市柳津町高桑1丁目48番地 TEL (058)279-0291 FAX (058)279-1402													●	クリーニング
2	(株)サン・シング東海	〒501-0514 揖斐郡大野町西方732番地の1 TEL (0585)32-4166 FAX (0585)32-4167								●						寝具
3	木村メタル産業(株) 関エコテクノロジーセンター	〒501-3219 関市のぞみヶ丘10 TEL (0575)21-6288 FAX (0575)21-6290													●	パソコン・OA機器の廃棄処分
4	(特非)バーチャルメディア工房ぎふ	〒503-0006 大垣市加賀野4丁目1番地7 ソフトピアジャパン702 TEL (0584)77-0533 FAX (0584)77-0533													●	情報処理サービス
5	(株)ドライビングサービス	〒500-8357 岐阜市六条大溝3丁目8番15号 TEL (058)271-2477 FAX (058)271-2562													●	車両運行管理
6	日晴有斐(株)	〒506-0058 高山市山田町863番地の22 TEL (0577)34-5321 FAX (0577)34-8868													●	クリーニング
7	(株)薩摩	〒503-2323 安八郡神戸町西保761 TEL (0584)27-7641 FAX (0584)27-8219								●						垂れ幕・看板
8	(株)日晴リネンサプライ	〒506-0004 高山市桐生町7丁目115番地 TEL (0577)34-5311 FAX (0577)35-1258													●	クリーニング
9	(株)大広商事	〒503-0835 大垣市東前2丁目18番地3 TEL (0584)74-8811 FAX (0584)73-2957													●	管工事・水道施設工事



地方公共団体におけるハート購入の取り組み 事例2：岐阜県(つづき)

平成22年度 契約締結状況一覧表

No	契約(調達)の相手方	物品又は役務の名称	契約(調達)の相手方とした理由	金額(円)	備考
1	(株)薩摩	垂れ幕・看板	第1号該当	33,075	
2	(株)薩摩	垂れ幕・看板	第1号該当	85,253	
3	(株)薩摩	垂れ幕・看板	第1号該当	39,800	
4	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	1,608	
5	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	1,197	
6	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	2,280	
7	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	2,066	
8	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	600	
9	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	1,050	
10	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	1,722	
11	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	700	
12	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	661	
13	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	7,224	
14	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	600	
15	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	1,764	
16	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	525	
17	日晴有斐(株)	クリーニング	第1号該当	16,010	
18	日本ウエストン	クリーニング	第1号該当	6,300	
19	日本ウエストン	クリーニング	第1号該当	3,150	
20	日本ウエストン	クリーニング	第1号該当	2,730	
21	日本ウエストン	クリーニング	第1号該当	4,620	

地方公共団体におけるハート購入の取り組み 事例2：岐阜県(つづき)

平成23年度の発注見直し等について

	調達物品・役務	調達件数(件)			調達金額(千円)			平成23年度 発注見直し 金額(千円)	
		H21年度	H22年度	前年度比	H21年度	H22年度	前年度比		
障 が い 者 雇 用 努 力 企 業	物 品	垂れ幕・看板	2	3	150%	239	158	66%	160
		木製家具	-	-	-	-	-	-	0
		車椅子	-	-	-	-	-	-	0
		お茶	-	-	-	-	-	-	0
		寝具	1	-	-	636	-	-	0
		計	3	3	100%	875	158	18%	160
	役 務	情報処理サービス	3	-	-	656	-	-	0
		クリーニング	19	33	174%	189	414	219%	420
		車両運行管理	-	-	-	-	-	-	0
		公園・建物の清掃	-	-	-	-	-	-	0
		リネンサプライ	7	-	-	118	-	-	0
		パソコン・OA機器の廃棄	3	-	-	380	-	-	0
	計	32	33	103%	1,343	414	31%	420	
合 計		35	36	103%	2,218	572	26%	580	



グリーン購入大賞での表彰事例 (第13回グリーン購入大賞 大賞)

エコラボは一としが(箱なしコピー用紙) 事業のご紹介①

<事業の背景>

環境負荷の少ない商品の使用+ムダな資源の使用を減少、ゴミの減量

<商品の選定>

取り組みに参加しやすいよう、どこの企業・行政・団体でも使用するもの
~ 普段使用するものをさりげなく購入、それだけで環境により取り組み~
“コピー用紙を箱に入れずに通い箱に入れて配達してはどうか”



<では誰がどのように運ぼうか?>

滋賀県内の障がい者作業所の「仕事おこし」をしよう、作業所と企業の接点を創ろう!!

<環境>

A4一箱で古紙300gの削減

<福祉>

コピー用紙の配達で障がい者作業所の仕事、収入になる。

<地産地消>

地域の工場で製造された商品を地域の企業から出荷、納品、消費

<社員教(共)育>

地域の工場で製造された商品を地域の企業から出荷、納品、消費

さりげないCSRで
社会・地域貢献





エコラボはーと 参加事業所 55事業所

2010年12月時点

夏原工業株式会社	さつき荘
ミドリ安全滋賀株式会社	安土荘
株式会社たねや	長浜荘
株式会社平和堂	きぬがさ荘
旭化成住工株式会社本社滋賀工場	福良荘
財団法人淡海環境保全財団	むれやま荘
ヤマト運輸株式会社滋賀主管支店	しゃくなげ園
民主党滋賀県総支部連合会	信楽学園
ダイキン工業株式会社滋賀製作所	株式会社滋賀銀行総合企画部
滋賀県出納局管理課	新江州パッケージ株式会社日野工場
株式会社なんてん共働サービス	新江州パッケージ株式会社長浜工場
名神化学株式会社	株式会社クレール
株式会社麗光栗東工場	前出産業株式会社
ティーエムエルデ株式会社	滋賀県立草津養護学校
安土町役場	滋賀県立北大津養護学校
株式会社彩生舎	滋賀県立野洲養護学校
滋賀県障害者自立支援協議会	滋賀県立鳥居本養護学校
フジテック株式会社	滋賀県立長浜高等養護学校
滋賀県健康福祉部障害者自立支援課	長浜市職員組合
滋賀グリーン購入ネットワーク	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
滋賀県循環社会推進課	NPOワイワイあほしクラブ
滋賀県環境学習支援センターサポータ日野輝人	ねっこ共働作業所
住江甲賀株式会社	小規模多機能型居宅介護事業所秋桜舎
社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	税理士法人りたっくす
社団法人滋賀県環境保全協会 滋賀会館4F	東近江市役所障害福祉課
西日本高速道路株式会社関西支社	株式会社インソ
栗東管理事務所	こども支援センターひまり
社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	
県立日野溪園	

登録順 敬称略

障がいがあっても
自立し、希望を持って
暮らせるいわてへ

“ハート購入”に御協力ください

～ 県が障がい者就労支援事業所への官公需を率先し、工賃アップを支援！！ ～

会議には⇒茶菓、会議録



イベントには⇒のぼり・記念品・弁当



その他清掃、除雪などの役務も



(別添1)
平成21年2月10日
庁議資料
保健福祉部

キーワードは

“ハート購入”



ハート購入とは？

- 県が業務上必要とする物品・役務の中には障がい者が提供できるものがたくさんあります。
- これらを障がい者が働く場から優先的に購入し、働く障がい者を支援するものです。



なぜ、いまハート購入？

- 国を挙げた障がい者就労支援
障害者自立支援法・「福祉から就労へ」推進5か年戦略
- 岩手県障がい者工賃増5か年計画
平成20年2月策定。H23までに工賃の倍増
(13,848→27,700円)を目指す。
- 随意契約による調達OKに
地方自治法施行令が改正され、障がい者が
働く場からの調達に優遇措置
- 国でも立法化の動き(議員立法によるハート購入法案)



しかし



材料費の高騰、景気の悪化等が
障がい者就労支援事業所を直撃！

県や市町村から障がい者就
労支援事業所へ積極的に仕
事を出してください。
(障がい者団体との意見交換会)

ハート購入推進に当たっての “2つの課題”

課題1 「発注側・受注側双方の情報不足」



課題2 「複雑な発注手続き」

- 会計規則により、
- ① 契約前に調達見通し
 - ② 見積前に調達概要
 - ③ 契約後に契約結果を公開する必要



各部局のご協力をお願いします！！



がんばろう！！岩手2009市町村応援フェア(H21.1.25 アイーナにて)！！

保健福祉部と出納局が連携して
ハート購入を支援します。
“省力化と情報発信”

ハート購入情報システム

- 契約担当課
発注情報を指定ファイルに入力するのみ。
- 障がい保健福祉課
県ホームページへの公開を一括実施。

ハート購入NEWS

発注状況・事業所情報を定期的にお届け！

期待できる2つの効果

効果1「省力効果」

様式の標準化と公表事務の集約により、
契約担当課の事務所要時間は推定3分



効果2「データベース効果」

情報を「どこで」「いつ」「なにを」
集約して ⇒ 「どのくらい」発注又は提供
公開 しているか検索可能に！！



お手軽・かんたん“ハート購入”は
2月10日スタート！！